



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社 東北新社
コード番号 2329 URL <https://www.tfc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小坂 恵一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 小松 哲郎 TEL 03-5414-0211
配当支払開始予定日 2026年3月16日
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

上場取引所 東名

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	33,430	6.0	2,492	30.9	3,720	58.0	6,547	287.8
2025年3月期第3四半期	31,532	△13.7	1,903	31.6	2,354	143.8	1,688	△1.3

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 4,504百万円 (758.5%) 2025年3月期第3四半期 524百万円 (△82.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	47.56	—
2025年3月期第3四半期	12.52	—

(注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	98,538	87,451	87.7
2025年3月期	103,457	85,768	82.0

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 86,454百万円 2025年3月期 84,867百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 19.00	円 銭 6.67	円 銭 6.33	円 銭 7.19	円 銭 —
2026年3月期	6.76	6.77	6.76		
2026年3月期(予想)				6.77	27.06

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2. 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期第1四半期末につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年3月期の年間配当金合計につきましては、株式分割の実施により単純比較ができないため、表示しておりません。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

当社は、2029年3月期までを計画期間とする中期経営計画を推進し、「構造改革」、「新たな収益基盤の確保」、「財務・資本戦略」を今期においても様々な施策を鋭意実行しており、第3四半期において概ね実行が完了いたしました。

なお、第4四半期においては、広告プロダクションの売上が前期に比して大幅に減少すること、また、各種インシデントや社内改革における対応費用が発生するため、大幅な利益の減少が見込まれております。さらに、2025年12月9日に当社の子会社に対するランサムウェア攻撃による不正アクセス事案が発生いたしました。本事案については、詳細調査を進めるとともに、新しいセキュアなインフラへの完全移行と本格的な業務復旧に取り組んでおりますが、調査費用、復旧費用及びセキュリティ対応費用等の金額や復旧までの受注減少の影響については現在精査中です。

このため、現時点においては2026年3月期の連結業績予想は公表しておりませんが、見通しが立ち次第、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	140,206,002株	2025年3月期	140,206,002株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	2,551,235株	2025年3月期	2,551,963株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	137,668,854株	2025年3月期3Q	134,896,571株

（注）当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(四半期連結損益計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象の注記)	13

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高33,430百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益2,492百万円（前年同期比30.9%増）、経常利益3,720百万円（前年同期比58.0%増）となりました。前期に連結子会社であった株式会社スター・チャンネルの株式譲渡や当社放送送出事業の売却があったものの、受注が堅調な広告プロダクションがこれを補い増収となりました。営業利益は広告プロダクションやコンテンツプロダクションの業績が好調に推移したため増益となりました。経常利益は受取利息の増加等により増益となり、海外子会社の不動産売却に伴う特別利益や海外子会社の清算に伴う為替換算調整勘定取崩益を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,547百万円（前年同期比287.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① 広告プロダクション

広告プロダクションの売上高は、前年同期に比べ17.4%増の22,430百万円となり、営業利益は前年同期に比べ57.2%増の3,141百万円となりました。CM制作部門において積極的な受注活動の継続や人材育成の推進等により引き続き受注が好調に推移しております。また総合展示会用の大型案件の受注もあり増収となりました。営業利益は増収に加え、利益率の向上施策が寄与し大きく増益となりました。

② コンテンツプロダクション

コンテンツプロダクションの売上高は、前年同期に比べ2.3%減の6,378百万円となり、営業利益は前年同期に比べ64.8%増の624百万円となりました。売上は若干の減収ながら、音響字幕制作部門において動画配信サービス会社や海外のゲーム会社からの受注が好調だったこと、デジタルプロダクション部門において一部拠点からの撤退に伴う費用の削減効果等もあり、増益となりました。

③ メディア

メディアの売上高は、前年同期に比べ37.3%減の2,750百万円となり、営業利益は前年同期に比べ17.6%減の581百万円となりました。連結子会社であった株式会社スター・チャンネルの株式譲渡や当社放送送出事業の売却を前期に行ったことにより減収減益となりました。

④ プロパティ

プロパティの売上高は、前年同期に比べ25.5%増の1,447百万円となり、営業利益は前年同期に比べ44.2%減の149百万円となりました。『牙狼<G A R O>』関連の大型案件があったため増収となったものの、出資作品の償却費が発生したこと等により減益となりました。

⑤ その他

他の売上高は、前年同期に比べ7.3%減の1,503百万円となり、営業利益は63.4%減の25百万円となりました。海外子会社の事業撤退に伴う売上減少の影響や会社清算に係る費用の増加のため減益となりました。

(注) 上記セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、98,538百万円であり、前連結会計年度末に比べ4,919百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少13,577百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少3,905百万円及び投資有価証券の増加12,156百万円等であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、11,086百万円であり、前連結会計年度末に比べ6,603百万円減少いたしました。この主な要因は、買掛金の減少2,778百万円及び未払法人税等の減少2,599百万円等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、87,451百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,683百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加3,695百万円及び為替換算調整勘定の減少1,968百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2029年3月期までを計画期間とする中期経営計画を推進し、「構造改革」、「新たな収益基盤の確保」、「財務・資本戦略」を今期においても様々な施策を鋭意実行しており、第3四半期において概ね実行が完了いたしました。

なお、第4四半期においては、広告プロダクションの売上が前期に比して大幅に減少すること、また、各種インシデントや社内改革における対応費用が発生するため、大幅な利益の減少が見込まれております。さらに、2025年12月9日に当社の子会社に対するランサムウェア攻撃による不正アクセス事案が発生いたしました。本事案については、詳細調査を進めるとともに、新しいセキュアなインフラへの完全移行と本格的な業務復旧に取り組んでおりますが、調査費用、復旧費用及びセキュリティ対応費用等の金額や復旧までの受注減少の影響については現在精査中です。

このため、現時点においては2026年3月期の連結業績予想は公表しておりませんが、見通しが立ち次第、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	62,611	49,033
受取手形、売掛金及び契約資産	10,344	6,438
有価証券	11	23
映像使用権	1,474	785
仕掛品	2,760	5,169
その他の棚卸資産	279	225
預け金	—	168
その他	1,535	1,645
貸倒引当金	△29	△19
流动資産合計	78,986	63,471
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,423	7,046
その他（純額）	3,766	3,155
有形固定資産合計	11,190	10,202
無形固定資産		
のれん	1,140	1,014
顧客関連資産	707	628
その他	173	137
無形固定資産合計	2,021	1,780
投資その他の資産		
投資有価証券	8,854	21,010
その他	2,546	2,213
貸倒引当金	△141	△141
投資その他の資産合計	11,259	23,083
固定資産合計	24,471	35,066
資産合計	103,457	98,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,140	5,361
未払法人税等	2,891	291
賞与引当金	891	510
その他	3,561	2,848
流動負債合計	15,484	9,012
固定負債		
役員退職慰労引当金	331	296
退職給付に係る負債	291	327
その他	1,582	1,449
固定負債合計	2,205	2,073
負債合計	17,689	11,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,487	2,487
資本剰余金	4,523	4,549
利益剰余金	73,886	77,582
自己株式	△821	△790
株主資本合計	80,075	83,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,171	2,154
為替換算調整勘定	1,968	—
退職給付に係る調整累計額	651	471
その他の包括利益累計額合計	4,791	2,625
非支配株主持分	901	997
純資産合計	85,768	87,451
負債純資産合計	103,457	98,538

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	31,532	33,430
売上原価	22,456	23,981
売上総利益	9,076	9,448
販売費及び一般管理費	7,173	6,956
営業利益	1,903	2,492
営業外収益		
受取利息	129	521
受取配当金	131	98
持分法による投資利益	40	16
為替差益	—	335
経営指導料	85	72
受取家賃	331	225
その他	53	49
営業外収益合計	772	1,318
営業外費用		
支払利息	6	5
為替差損	0	—
不動産賃貸原価	173	83
投資事業組合運用損	126	—
支払手数料	11	—
その他	2	1
営業外費用合計	321	90
経常利益	2,354	3,720
特別利益		
固定資産売却益	18	※1 2,096
投資有価証券売却益	※2 3,142	※2 1,311
関係会社株式売却益	※3 4,141	※3 239
為替換算調整勘定取崩益	—	※4 2,029
特別利益合計	7,303	5,677
特別損失		
減損損失	※5 205	—
投資有価証券評価損	※6 2,042	—
関係会社株式売却損	3	—
事業撤退損	※7 1,078	—
特別退職金	※8 2,539	—
公開買付提案対応費用	※9 122	—
システム障害対応費用	—	※10 16
特別損失合計	5,990	16
税金等調整前四半期純利益	3,666	9,381
法人税等	1,921	2,711
四半期純利益	1,744	6,669
非支配株主に帰属する四半期純利益	56	122
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,688	6,547

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	1,744	6,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,285	△16
為替換算調整勘定	144	△1,968
退職給付に係る調整額	△78	△180
その他の包括利益合計	△1,219	△2,165
四半期包括利益	524	4,504
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	468	4,381
非支配株主に係る四半期包括利益	56	122

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	計				
売上高									
外部顧客への売上高	19,055	5,570	4,305	1,065	29,996	1,535	31,532	—	31,532
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57	959	78	87	1,183	86	1,269	△1,269	—
計	19,112	6,530	4,384	1,153	31,180	1,622	32,802	△1,269	31,532
セグメント利益	1,997	379	705	267	3,350	71	3,421	△1,518	1,903

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物販事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,518百万円には、セグメント間取引消去92百万円、不動産関連費用の調整額
(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額) 673百
万円及び全社費用△2,283百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、
当第3四半期連結累計期間において205百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	計				
売上高									
外部顧客への売上高	22,385	5,622	2,730	1,289	32,027	1,402	33,430	—	33,430
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	756	19	157	978	101	1,080	△1,080	—
計	22,430	6,378	2,750	1,447	33,006	1,503	34,510	△1,080	33,430
セグメント利益	3,141	624	581	149	4,496	25	4,522	△2,030	2,492

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物販事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,030百万円には、セグメント間取引消去87百万円、不動産関連費用の調整額
(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額) 360百
万円及び全社費用△2,478百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	592百万円	377百万円
のれんの償却額	126	126

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※1 固定資産売却益

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

当社の米国子会社である8981 INC. が保有していた不動産等の売却によるものであります。

※2 投資有価証券売却益

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

政策保有株式を売却したことによるものであります。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

政策保有株式を売却したことによるものであります。

※3 関係会社株式売却益

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

当社の連結子会社でありました株式会社スター・チャンネルの全株式を譲渡したことによるものであります。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

当社の持分法適用関連会社の株式を売却したことによるものであります。

※4 為替換算調整勘定取崩益

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

当社の米国子会社であるCOSUCO INC.、8981 INC. 及びENTERTAINMENT ALIA, INC. の清算結了に伴い、為替換算調整勘定を取り崩したことによるものであります。

※5 減損損失

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	事業・用途	種類
東京都世田谷区	株式会社東北新社 等々力放送センター 放送設備等	機械装置及び運搬具等

当社グループは原則として、事業用資産については管理会計上の事業区分を、賃貸用資産及び遊休資産については各不動産等を、それぞれグルーピングの単位としております。

等々力放送センターの放送設備等は、売却する方針を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（205百万円）として特別損失に計上しております。主な内訳は、機械装置及び運搬具161百万円等であります。

※6 投資有価証券評価損

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

主に、当社の米国子会社であるShima Corporationが出資していたL P 及びL L C の出資持分が譲渡予定となつたため、帳簿価格と譲渡価格との差額を評価損として算出したものであります。

※7 事業撤退損

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

当社の連結子会社である株式会社オムニバス・ジャパンによる一部事業撤退に伴う損失であります。なお、主な内容は希望退職者募集に伴う特別加算金等であります。

※8 特別退職金

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

経営改革の一環として実施した希望退職者募集及び等々力放送センターの売却に伴い転籍した従業員に対する特別加算金等であります。

※9 公開買付提案対応費用

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

3D Investment Partners Pte. Ltd. からの公開買付提案に伴うアドバイザリー費用等であります。

※10 システム障害対応費用

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

2025年12月9日に、当社の連結子会社である株式会社オムニバス・ジャパンにおいて発生したランサムウェアによる被害に係る諸費用であります。

主な内訳は、外部専門業者への調査・復旧費用等であります。

(重要な後発事象の注記)

(希望退職者の募集)

当社は、2025年10月31日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議し、以下のとおり実施いたしました。

1. 希望退職者募集の理由

当社は、2029年3月期までを計画期間とする中期経営計画において、「新たな収益基盤の確保」、「財務・資本戦略」、「構造改革」を重点課題と認識し、推進しております。

「新たな収益基盤の確保」につきましては、周辺領域への投資を検討し、その実施に向けて鋭意取り組んでおります。また、「財務・資本戦略」につきましては、遊休資産及び政策保有株式の処分、株式分割の実施、四半期配当の導入など、各種施策を実施しております。さらに、「構造改革」につきましては、2025年3月期に不採算事業の売却・撤退及び希望退職者の募集を実施し、事業環境に応じた適正規模化に取り組んでまいりました。2026年3月期におきましても、退職者の補充及び採用の抑制などに取り組んでおりますが、今般、より一層の適正規模化を図り、安定的に利益を生み出せる体質への転換を目指すため、希望退職者の募集を行いました。

(希望退職者募集の概要)

- | | |
|-----------|---|
| (1) 募集対象者 | 40歳以上の当社グループ正社員・定年再雇用社員・無期契約社員・5年を超える契約社員 |
| (2) 募集人数 | 100名程度 |
| (3) 募集期間 | 2025年12月8日から2026年1月9日まで |
| (4) 退職日 | 2026年3月31日 |
| (5) 優遇措置 | 会社都合の退職として扱い、所定の退職金のほか、特別加算金を支給する。
また、外部専門会社による再就職支援を実施する。 |

(希望退職者募集の結果)

応募者数 42名

2. 業績に与える影響

希望退職者募集に伴い発生する特別加算金と再就職支援に関わる費用等を約6億円と見込んでおり、2026年3月期第4四半期の連結決算において特別損失として計上する予定であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月12日

株式会社 東北新社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 川口泰広

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高野晃一

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社東北新社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータ及びH T M Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。